

年金制度・年金業務運営体制の改革

一橋大学教授 高山憲之

1. 年金記録漏れ問題の処理：政治と行政に対する信頼を取りもどすための絶好の機会
 - 1) 来年3月末までの名寄せ・統合（照合だけで十分だと言えるか）
 - 2) オンラインデータの情報不足・入力ミスや部分的に不正確な現住所情報
 - 3) マイクロフィルムデータとの突合
 - 4) グーグル・アマゾン型社会：双方向性（本人参加型・随時確認）
 - 5) ヒト・モノ・カネの緊急追加投入
 - 6) 未統合記録の一部例外的公開（テレビ、インターネット等）
 - 7) 職権統合の特別容認

2. 年金制度運営体制の再構築
 - 1) 職員に高い誇りとモチベーションを
 - 2) 保険料納入窓口を金融機関・コンビニ等に限定する
 - 3) 事業主の保険料未納・滞納：重加算金制度（ペナルティ）の創設、特別チームによる徴収の徹底
 - 4) 給与明細書・保険料領収証の5年間保存を新たに義務づける
 - 5) 社会保障カードの導入（入力ミスの削減）
 - 6) 税金と社会保険料の一体徴収（徴収コスト削減、事業主の便宜向上）
厚生年金・政管健保・雇用保険・労災保険から着手する

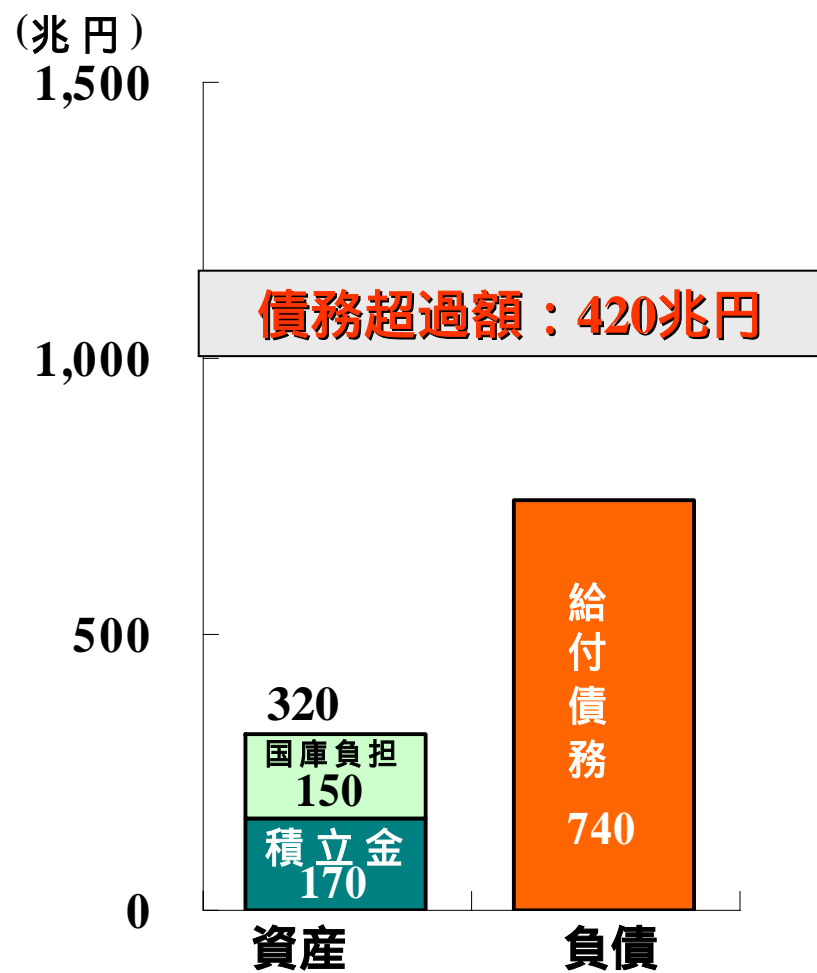
3. 年金制度改革
 - 1) 公的年金財源としての税金投入
保険料との役割分担 / 経済的に恵まれた高齢者にも税金負担の年金給付を支給する必要性があるのか / 事務費 / 給付財源としての所得税・消費税・相続税等 / 消費税をすべて年金財源とすることの是非
 - 2) 負担の先送りはしない
 - 3) レガシーペンション問題（厚生年金：420兆円の債務超過）
 - 4) 多様な就業形態への対応
 - 5) その他（共済年金の厚生年金への統合 / 受給開始年齢の引き上げ / みなし掛金建てへの切りかえ等）

参考文献

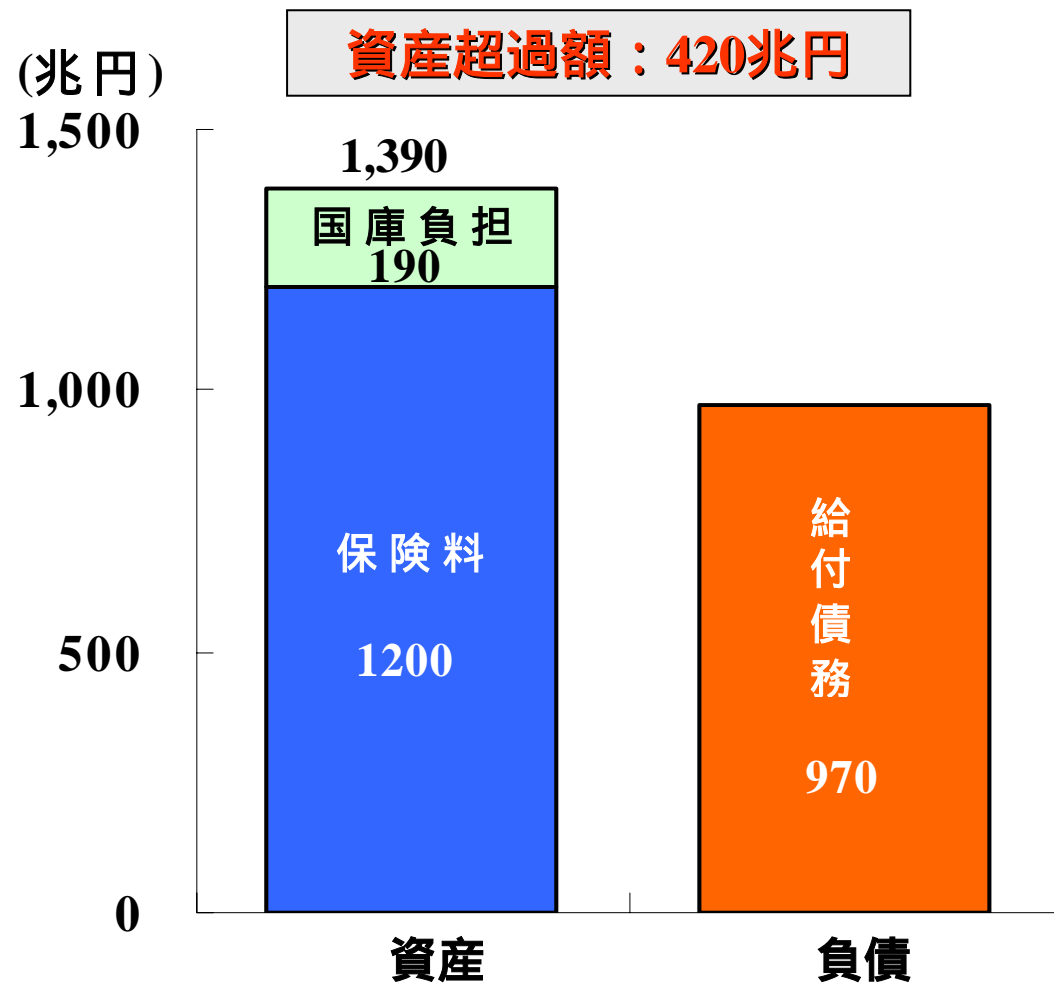
- 高山憲之『信頼と安心の年金改革』東洋経済新報社、2004年。
高山憲之「厚生年金をバランスシートで斬る」『エコノミスト』2004年7月6日号。
高山憲之「実質赤字10兆円弱を収支差ゼロと表示する厚生年金の不思議」『週刊ダイヤモンド』データフォーカス欄、2005年9月24日号。
高山憲之「未統合の年金記録、5千万件の衝撃」読売新聞・論点欄、2007年6月7日号。
高山憲之「年金記録問題の核心」日本経済新聞・経済教室欄、2005年7月17日号。

厚生年金のバランスシート: 2004年改革後

(2005年3月末時点)



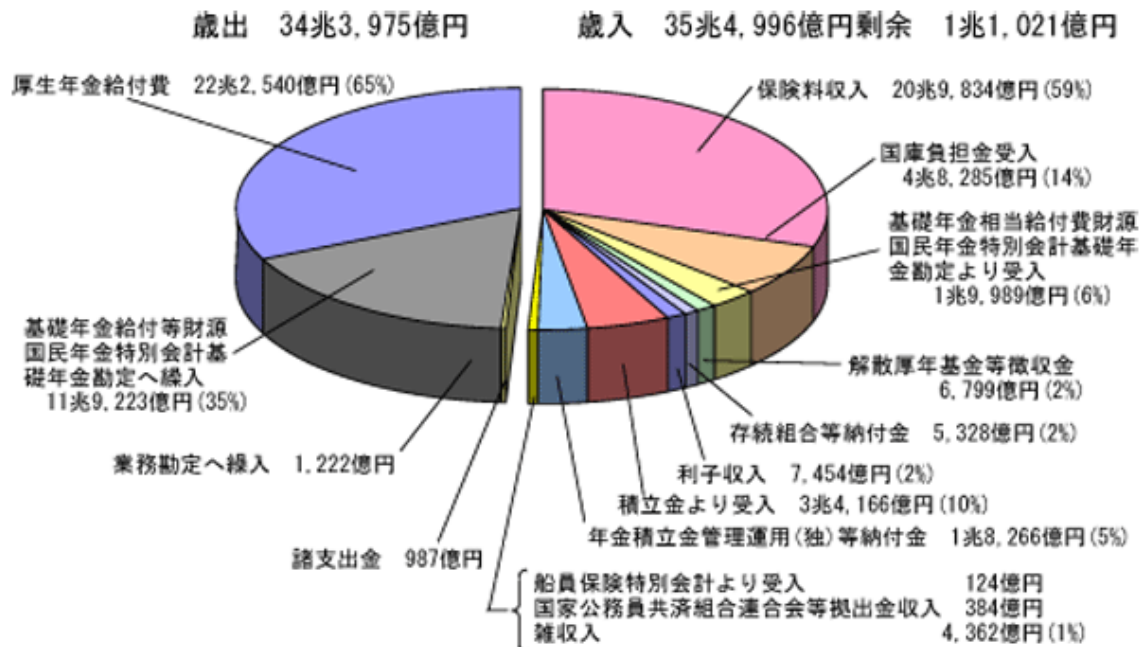
(過去拠出対応部分)



(将来拠出対応部分)

(注) 賃金上昇率2.1%、物価上昇率1.0%、割引率3.2%、保険料18.3%まで引き上げ。
(出所) 厚生労働省『平成16年財政再計算結果』より高山が作成した。

厚生年金特別会計 平成 18 年度収支決算



注) 端数整理 (億円未満切捨て) により、計数が整合しない場合がある。

由に浮いた年金記録問題に端を発する年金問題に対する国民の怒りはおさまらず、今回の参議院議員選挙でも最大の争点となっている。問題の核心はどこにあるのか、我々はどういう視点で何を座標軸に据えればよいのか。シリーズで考える。

住基ネットの活用が不可欠

約五千万件の年金記録漏れが発覚し、年金行政に対する国民の不信感は今、頂点に達している。政府・与党は遅まきながらも、その重大性に気づき、「オールジャパン」の短期集中決戦を開始した。民主党や日本共産党など野党が提案したものは紙ベースやマイクログ

経済教室

イルム収納の台帳などの計画的突きあわせ、年金加入者・受給者への年金加入記録送付なども採り入れられている。対策を万全にするには少なくとも次の三つを追加する必要があります。

第一に、宙に浮いている年金記録は現住所不明のものが少なくない。現住所情報を把握しているのは住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)である。名寄せの精度を高めるには住基ネットの活用が必要である。政府は二〇一一年度にも住基ネットと連携した新年金

年金論議の核心

>>>1

記録管理を構築する方針だが、宙に浮いた年金記録の割合に住基ネットを参照して活用することは現段階で考えていない。だが、最後の年金実務を引き継ぐ特殊法人日本年金機構にも年金記録を例外的に公開することは、この際、やむを得ないのではないかと。インターネットやテレビの深夜放送枠、新聞広告などを活用する手もある。本人の権利や権益を保護することが第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

住民IDカード創設を

公的データ1枚に

新組織、土気高める方策を

急に検討すべきである。第三に、年金実務の大原則である届け出・申請主義のしほりを一部緩めたい。合理的根拠が十分ある記録は届け出・申請がなくとも職権による名寄せを認める必要がある。ただ、昨年、大騒動となった年金保険料の不正免除では、逆に職権乱用が問題となった。したがって職権による記録統合を認めるにあたっては合理性要件を厳格に定める。方、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図る必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。他方、例えば、日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

社会保険庁はガバナンス(統治能力)が決定的に不足していた組織だった。この欠陥を正すには、次の欠陥を正すに配慮することが肝要である。

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

高山 憲之

一橋大学教授



められているのはコンプライアンス、モチベーション(やる気、土気)、そしてアカウントビリティ(説明責任)の三つである。これは一連の不祥事の中で社会保険庁を解体・六分割した後に、年金実務を引き継ぐ特殊法人日本年金機構にも年金記録を例外的に公開することは、この際、やむを得ないのではないかと。インターネットやテレビの深夜放送枠、新聞広告などを活用する手もある。本人の権利や権益を保護することが第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

と納得なしには確立されないと。『よろしむべし、ト肥大化の一因だ。むしろ住民本位の効率的なIT(情報技術)社会を実現するためには、その共通基盤として住民IDカード(仮称)を一人一枚ずつ発行すること。その創設に当たっては住基ネットの四情報データベースに、運転免許証やパスポートの性格も兼ね備える。社会保険料納付実績の確認や住民票取得もカード利用で簡単にできるようにする。さらに民間の金融取引や納税の際にもカード番号記入の際にもカード番号記入料や税の軽減などを付す。統一された住民IDカード番号によって全府県庁・自治体をオンラインで結べるようになり、申請主義の行政を一八〇度転換させて情報提供型行政を実現するための切り札となるだろう。今回の年金騒動は実務軽視のツケがいかにか重大であるのかを明らかにした。美しい制度や現実的な制度を設計しても、信頼することができない執行体制を欠けば、制度は砂上の楼閣に等しい。とかく頭の良い人は制度論議の重要性を強調しすぎるきらいがある。しかし今は、正確かつ完全で最新情報を迅速に取りこめる効率的な年金実務執行体制の確立を最優先させるべきではないか。

説明責任の徹底が前提

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

第一に、間違いは避けられないという事実を前提に年金制度執行システムを構築する必要がある。

第二に、組織構成員のモテベーションをどう高めていくかを考えるべきだ。

公務員型になるが、英国の鉄道会社など、非公的員型組織の失敗例は少なくない。

日本の国税庁・税務署は公務員型組織であるが、ガバナンスが行き届いていない。

査察をはじめとする花形ポストが用意され、インキャリアの土気も高い。

キャリアポストの主税局長は、東京など各地の国税局長や国税庁の風の中、同庁職員の上加入者一人ひとりの理解

論点

年金記録約5000万件が未統合のまま宙に浮いている。年金制度への信頼を損なう大失態となっており、社会保障庁とその職員は今や魔女狩りの対象となった感が強い。
確かに社保庁のさまざまな記録管理と不作為が国民の信託を大いに裏切ったことは事実である。ただ、未統合の原因は他にもある。たとえば、①市区町村の年金事務担当者の処理ミス②勤め先企業による記入ミス、年金手帳の本人不渡し③加入者本

消えた加入記録



高 山 幸 之 之 憲

一橋大学教授

専門は公共経済学、年金、税制など。著書に「信頼と安心の年金改革」など。61歳。

年金点検 政府の総力で

人の記入ミス、記憶違い、偽名申告、年齢詐称④申請・届け出主義に基づく記録管理体制——

全教保管、照会がきに対して該当者全員が返送など、非現実的な想定に基づいている。こ

ある人、違う市区町村に引越した人、名前の読み方が紛らわしい人、などにかかわる件数だ。大企業勤務者や公務員などには、ほとんどかわりがない。死亡者や無年金者を除くと、未統合は全体として数百万人分となる公算が高い。

録)活用、保険料納付記録のネット提供呼びかけ、アイデア募集窓口とその中央連絡機関の設置などが考えられる。

入れ、パンク状態の窓口対応などに追われている。これでは士気が上がらない。間違いは誰にもある。彼らに再チャレンジの機会をなせ与えないのか。

などである。

特に④は、法律・法令によつて、届け出なしに社保庁職員が職権で名寄せをすることを認めていない。また、④は実効性という点でも問題が多い。加入者や事業主による正確かつ正直な申告・届け出、紛失のない年金手帳、加入者による納付証拠の

した点は改める必要がある。次に、5000万件は5000万人と誤解されがちだ。しかし、実際には、1997年1月の基礎年金番号通知のさい、複数の年金手帳の有無を照会したはがきを社保庁に返送しなかった複数手帳保有者の場合が圧倒的に多く、転職した人、旧姓の

問題の緊急性にかんがみ、本年度と来年度を年金記録総点検の特別年とする。そのさい政府は省庁の枠を超え、総力を挙げて問題解決に取りくむ一方、国民各層の知恵を最大限に活用する。たとえば住基ネットとの突き合わせ、本人ないし税務署保管の納税書(社会保障料控除記

H Kで深夜の12時から朝5時まで連夜放映すれば、心当たりのある人は見つかもしれない。本件を個人情報保護法の適用除外とするのは立法府の仕事である。

政治家は、他党の責任追及にかまけてはいけけない。年金不安を解消するために超党派で取りくむべきことは少なくない。休眠中の「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議」を活用してはどうか。今こそ、政治と行政に対する信頼を取り戻す絶好のチャンスである。

した点は改める必要がある。次に、5000万件は5000万人と誤解されがちだ。しかし、実際には、1997年1月の基礎年金番号通知のさい、複数の年金手帳の有無を照会したはがきを社保庁に返送しなかった複数手帳保有者の場合が圧倒的に多く、転職した人、旧姓の

問題の緊急性にかんがみ、本年度と来年度を年金記録総点検の特別年とする。そのさい政府は省庁の枠を超え、総力を挙げて問題解決に取りくむ一方、国民各層の知恵を最大限に活用する。たとえば住基ネットとの突き合わせ、本人ないし税務署保管の納税書(社会保障料控除記

H Kで深夜の12時から朝5時まで連夜放映すれば、心当たりのある人は見つかもしれない。本件を個人情報保護法の適用除外とするのは立法府の仕事である。

政治家は、他党の責任追及にかまけてはいけけない。年金不安を解消するために超党派で取りくむべきことは少なくない。休眠中の「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議」を活用してはどうか。今こそ、政治と行政に対する信頼を取り戻す絶好のチャンスである。

政治家は、他党の責任追及にかまけてはいけけない。年金不安を解消するために超党派で取りくむべきことは少なくない。休眠中の「年金制度をはじめとする社会保障制度改革に関する両院合同会議」を活用してはどうか。今こそ、政治と行政に対する信頼を取り戻す絶好のチャンスである。

消費税の用途

○ 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く)の範囲(基礎年金、老人医療、介護)を
 予算総則に規定(平成11年度予算～)

(平成19年度予算)

